

2018年6月

ロボット・テクノロジー関連株ファンド —ロボテック—

追加型投信/内外/株式

Robotech

ロボットによる新たな産業革命、始動。



※鉄腕アトムは大和投資信託の「ロボット・テクノロジー関連株ファンド —ロボテック—」のイメージキャラクターです。 ©手塚プロダクション

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



岡三オンライン証券
OKASAN ONLINE SECURITIES

〈販売会社〉

商号等 岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

～技術革新と先進技術の融合が期待される「ロボット・テクノロジー革命」～

世界的な高齢化や人手不足など現代社会の課題を解決する鍵として、さらには私たちの生活を豊かにするために、技術革新と先進技術が生んだもの。それが「ロボット・テクノロジー」なのです。世界各国の後押しによりロボット産業は今後の成長が期待され、世界中から注目が集まっています。

これまで人類は様々な技術革新を経て、生活を大きく変えてきました。産業革命、IT革命…。これらによって生み出されたものは、生活を大きく変え、どれもいまでは必要不可欠なものとなっています。そして、これらに続く次の革命。それが「ロボット・テクノロジー革命」なのです。2025年には、最大で4.5兆米ドルに及ぶ経済的インパクトが期待されている一大産業です。

(出所) 経済産業省

ポイントは自動化！

ロボット・テクノロジー革命

各分野の技術革新と
先進技術の融合

IT革命

産業革命

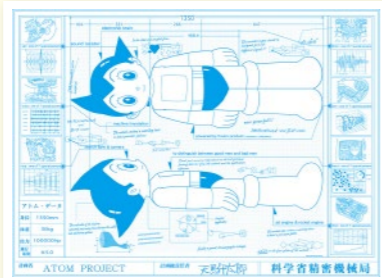
当ファンドでは技術の融合により自動化がすすむ以下の3つのテーマに着目！

1. 作る

自動化することで、正確性と効率性が高まり付加価値が上昇する領域

具体例

生産工程の産業用ロボット

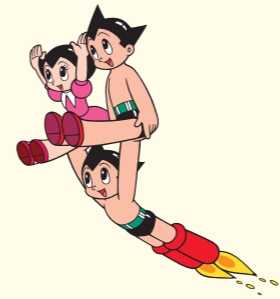


2. 運ぶ

自動化することで、安全性、利便性が向上する領域

具体例

電車・自動車の運転補助



3. 助ける・守る

自動化することで、健康や災害・セキュリティ面で生活の質が向上する領域

具体例

医療補助、遠隔操作



※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

なぜこの3つのテーマに着目したのかを、5ページ以降でじっくり紹介していきます。

●いままで…第一次から第三次の産業革命は、特定分野(産業)からスタート。時間をかけながら他に波及。

★これから…第四次の産業革命であるロボット・テクノロジーは社会・生活全般に至るまで幅広い分野に拡大。

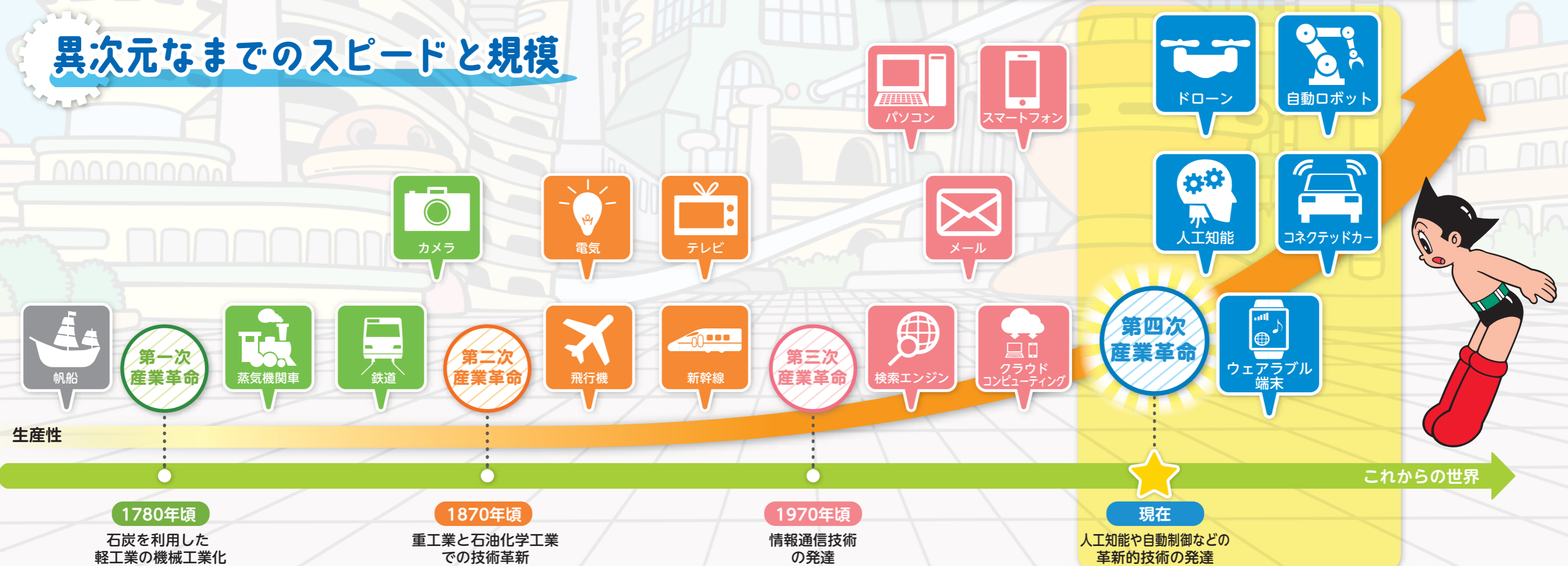
ロボット・テクノロジー革命

が今まさに起きつつあります。

年間最大約510兆円*

のインパクトが期待されます。(2025年)

異次元なまでのスピードと規模



ロボット・テクノロジー革命 中心となるキーワード



※上記はイメージ図です。

IoT

Internet of Things (モノのインターネット化) のことで、コンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすることです。



※上記はイメージ図です。

AI

Artificial Intelligence (人工知能) のことで、人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのことです。

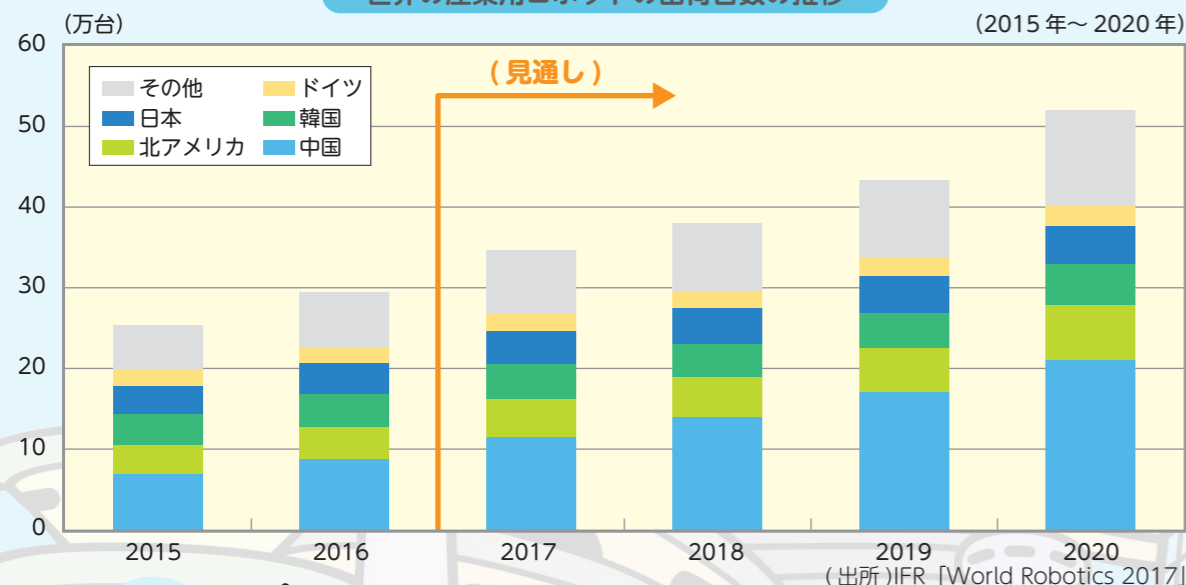
*4.5兆米ドル。2017年12月末の為替レートを使用して円換算。

※上記はイメージ図です。
(出所)「平成27年版情報通信白書」(総務省)、経済産業省のデータを基に大和投資信託作成

自動化によって… 正確性と効率性が高まり付加価値が上昇

- 拡大する産業用ロボット市場 -

世界の産業用ロボットの出荷台数の推移 (2015年～2020年)



産業用ロボット市場は中国を中心に拡大を続けており、今後も年平均15%成長する見通しです。

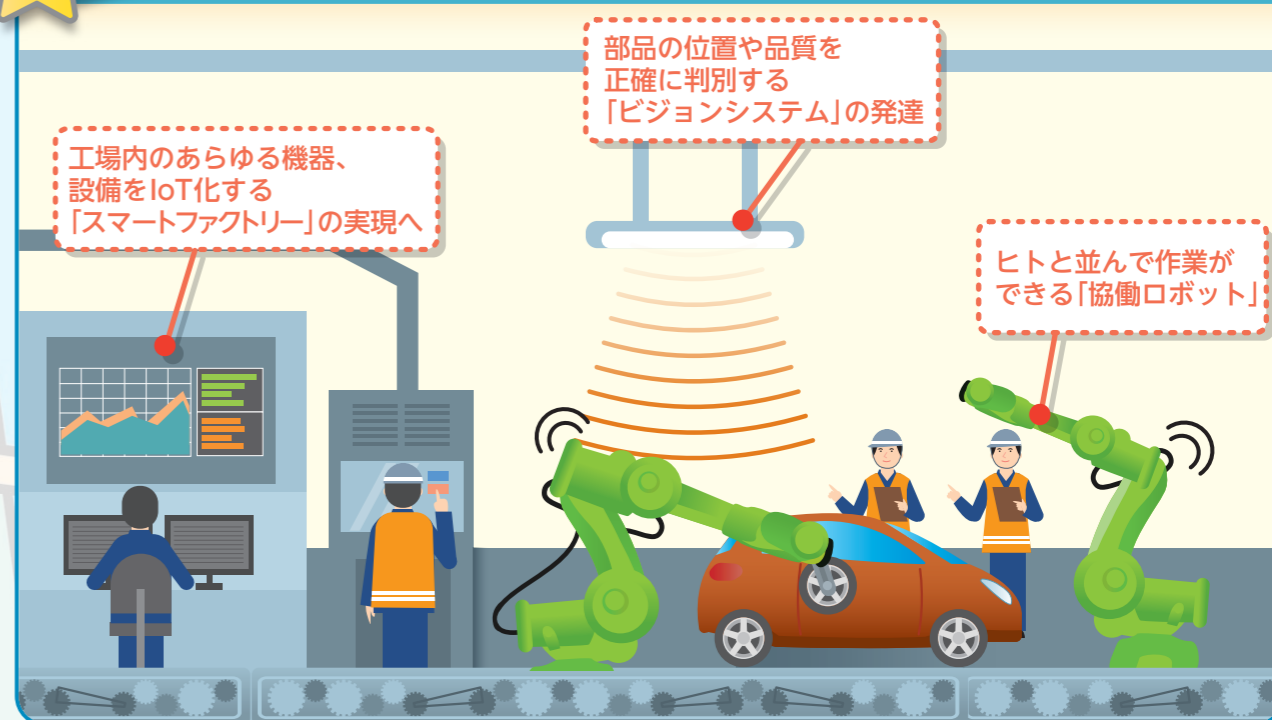


今までは…設備としての産業用ロボット



自動車産業中心に大型の製造工場で使用。安全柵でヒトとロボットを分離する必要あり。 ※上記はイメージ図です。

これからは…パートナーとしてヒトとロボットが協働

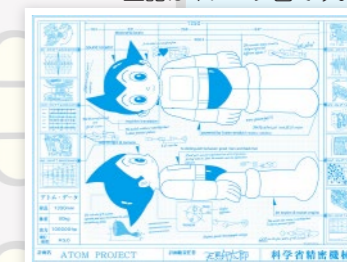


※上記はイメージ図です。

ロボットが「自動」で「自在」に稼働 より柔軟な生産プロセスへ

- 効率性** ●工場をIoT化することで情報を「見える化」し、品質の向上・コストの削減・生産性の向上へ。
- 安全性** ●ヒトとの接触を避けるセンサー技術の発展により、安全柵なしでヒトとロボットが並んで作業を行なうことが可能に。

※上記は将来の予測を含む事例の紹介です。



- 「作る」 - 代表的企業

ファナック
業種：資本財
日本

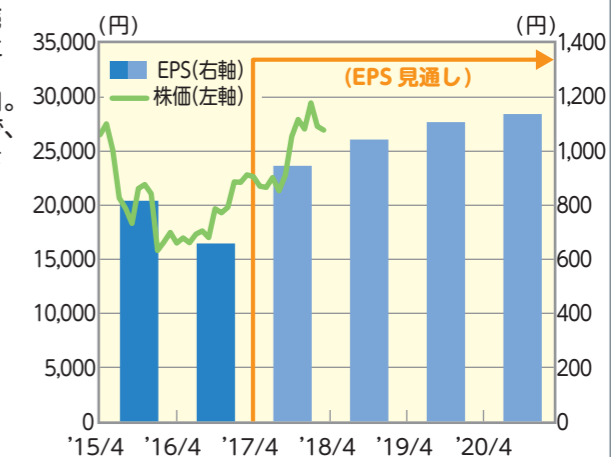
FA(工場自動化)システムや産業用ロボットの開発、製造、販売
●FA事業とロボット事業、ロボットマシン事業の三本柱によって、工場の自動化推進に貢献する産業用ロボットメーカー。
●オープンプラットフォームである「FIELD System」を運用。機械から収集されたデータをリアルタイムに処理することで、ラインや工場全体の最適化を図り、高度な製造現場の実現をめざしています。



※写真はイメージです。

- 株価とEPS(1株当たり利益)の推移 -

株価：2015年4月末～2018年3月末
EPS：2015年度～2020年度



※EPS見通しは、ブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2018年4月時点)。

上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグ、各種資料を基に大和投資信託作成

自動化によって…
安全性、利便性が向上

- 加速する実用化に向けた開発競争 -

トヨタ自動車(日本)

- 2020年の実用化をめざし、自動運転実験車「Highway Teammate」のデモ走行を公開。
- 首都高速道路での合流、車線維持、レーンチェンジ、分流を自動運転で行なった。

アウディ(ドイツ)

- 2017年に世界初となる「レベル3(条件付運転自動化)」自動運転車「A8」を発表した。
- 6個のカメラやレーザースキャナーを搭載し、自動で車線変更や障害物の回避を行なう。

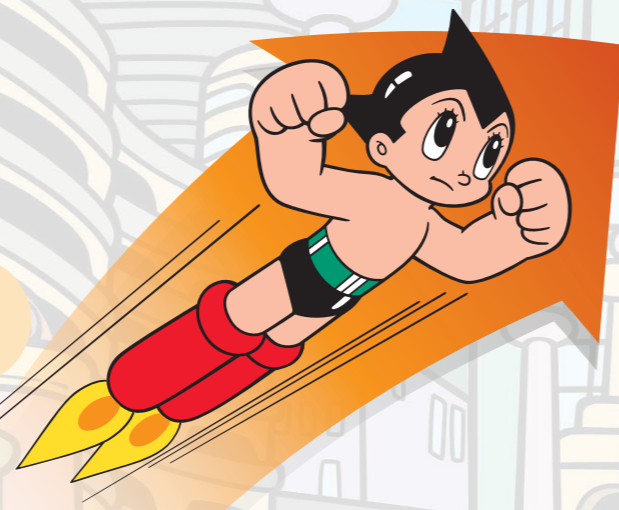
ゼネラル・モーターズ(米国)

- 「レベル4」に対応する自動運転車を2019年にも実用化する方針を公表。
- まずは顧客がスマートフォンで呼ぶ無人タクシーとしての利用を見込んでいる。

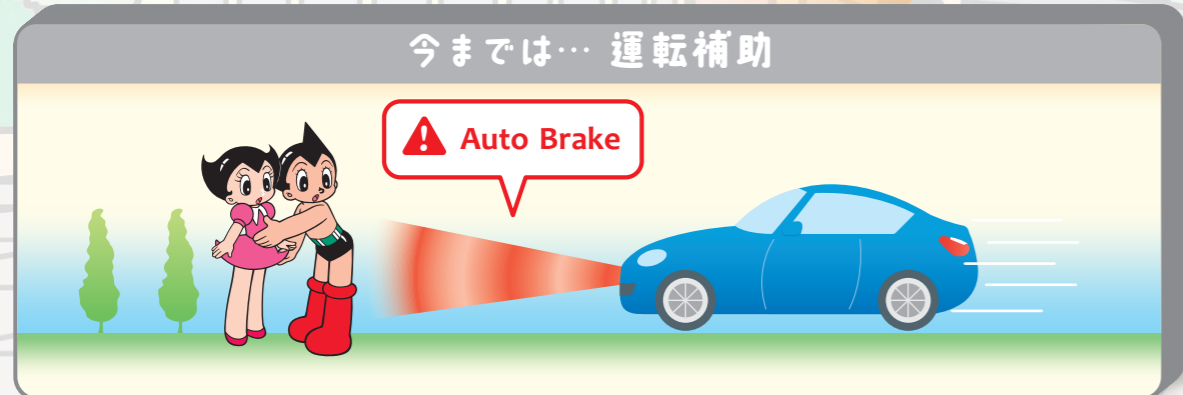
(出所) 各社ホームページを基に大和投資信託作成



自動車メーカー各社も自動運転に積極的に取り組んでいます。これによって事故が減るだけでなく、運転中に好きなことができるようになります。



今までは… 運転補助



衝突防止システム 進行方向上の障害物を感知。自動的に減速し、事故を防止。

※上記はイメージ図です。

これからは… 完全自動運転化へ



※上記はイメージ図です。

「車内」が「移動するリビング」に
完全自動運転により移動時間の概念が変化

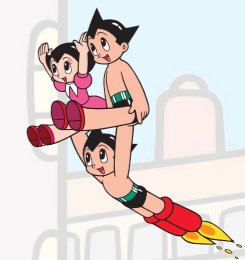
効率性

- 車中での移動時間の有効活用。
- 渋滞が緩和されることによる移動時間の短縮。

安全性

- 交通事故の原因は、ヒトの運転・判断ミスによるものが大半。
- 自動化することで、事故の少ない安全な車社会を実現。

※上記は将来の予測を含む事例の紹介です。



- 「運ぶ」 - 代表的企業



アルファベット(グーグルの持株会社)

業種: ソフトウェア・サービス

米国

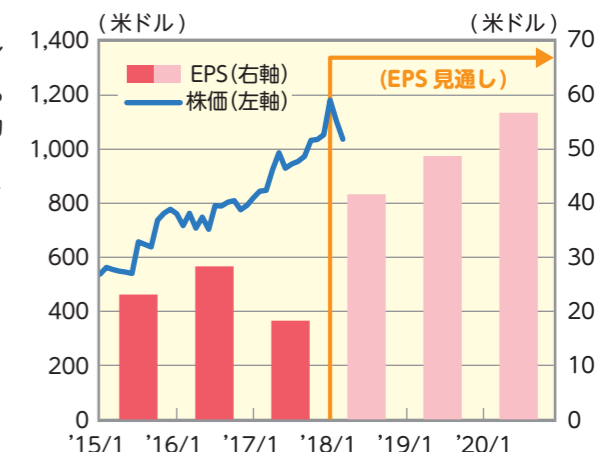
インターネット関連企業、ソフトウェアの研究開発、製造、販売
 ●ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、e コマースなどを提供。
 ●自社のGoogle Maps地図情報を応用した自動運転技術や自動運転車の開発に積極的であり、実験走行でも成功している。
 ●同社は、2020年までに「完全自動運転」を実現するため、開発部門の人員増強など、事業拡充を推進している。



※写真はイメージです。

- 株価とEPS(1株当たり利益)の推移 -

株価: 2015年1月末~2018年3月末
 EPS: 2015年~2020年



※EPS見通しは、ブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2018年4月時点)。

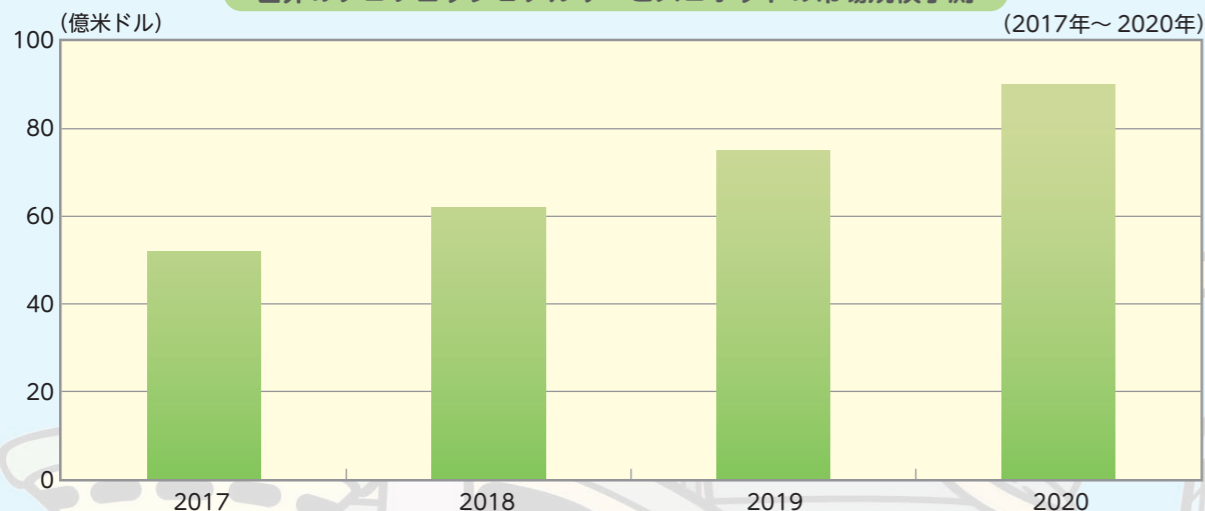
上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、各種資料を基に大和投資信託作成

自動化によって…
健康や災害・セキュリティ面で生活の質が向上

- 拡大する医療・介護などのサービスロボット市場 -

世界のプロフェッショナルサービスロボットの市場規模予測

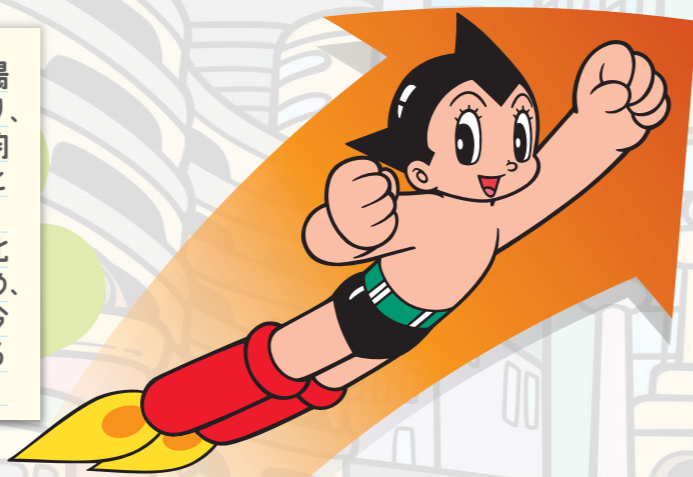


※プロフェッショナルサービスロボットとは医療、流通、資源採掘など専門領域で使用される各種商用ロボットを指します。
※売上高ベース。2018年以降は年間20%の成長率予想に基づく。

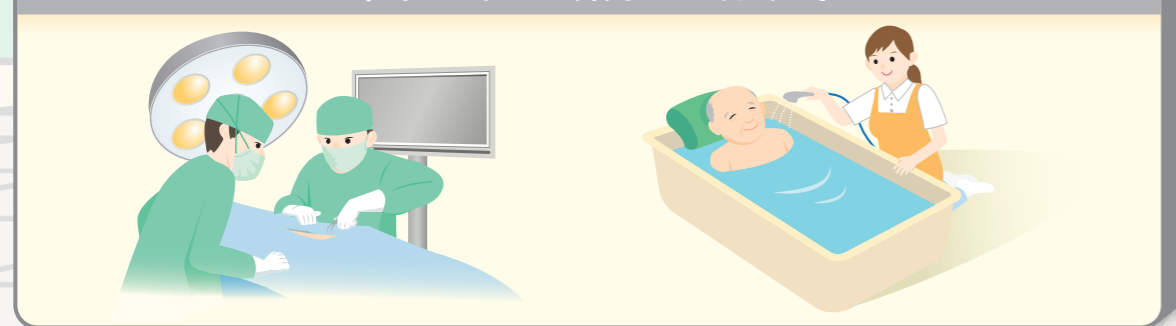
(出所) IFR のデータを基に AXA IM 作成



サービスロボット市場は拡大基調にあり、2020年まで年平均20-25%成長すると予測されています。先進国を中心に高齢化が進んでいるため、サービスロボットは今後重要な役割を占めると考えられます。



今までは… 技術・供給不足



医療・介護現場では人材が不足しており、また「神の手」と呼ばれるような名外科医には全国から施術のリクエストが舞い込んでいます。
※上記はイメージ図です。

これからは… 高レベル医療・介護負担軽減



医師による
遠隔操作医療

アシストスーツ

※上記はイメージ図です。

医療用ロボットによる「神の手」の実現
介護作業もロボットでらくらく

効率性

- 高水準の医療技術を均質提供。
- 人材不足の解消や介護負担の軽減。

安全性

- 正確な施術で医療ミスを削減。
- 介護ヘルパーや高齢者の事故リスクを軽減。

※上記は将来の予測を含む事例の紹介です。



- 「助ける・守る」 - 代表的企業



インテュイティブサージカル

業種：ヘルスケア機器・サービス

米国

- 3D高解像度画像、手術支援ロボットシステムを製造、販売
- 「ダビンチ・システム」という手術支援ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。
- 「ダビンチ・システム」によって、医師が患部の3Dモニター画像を見ながら遠隔操作でアームを動かして手術を行なうことが可能となる。
- 合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供する。

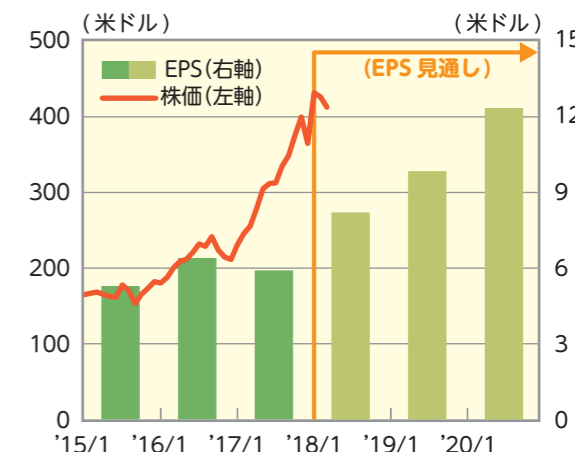


©Intuitive Surgical, Inc.

※EPS見通しは、ブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2018年4月時点)。

- 株価とEPS(1株当たり利益)の推移 -

株価：2015年1月末～2018年3月末
EPS：2015年～2020年



上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、各種資料を基に大和投資信託作成

★ ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

★ ファンドの特色

1 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。 ※株式…DR(預託証券)を含みます。

当ファンドにおけるロボット関連企業とは **ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。**

着目点

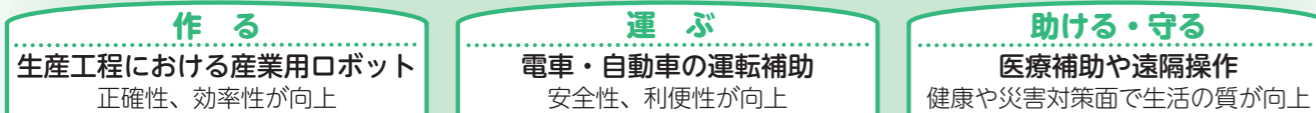
複雑 不便 危険
な作業

ロボット・テクノロジーにより、
人間の作業を代替・自動化

効率 快適 安全

テーマの選定

(例)



※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

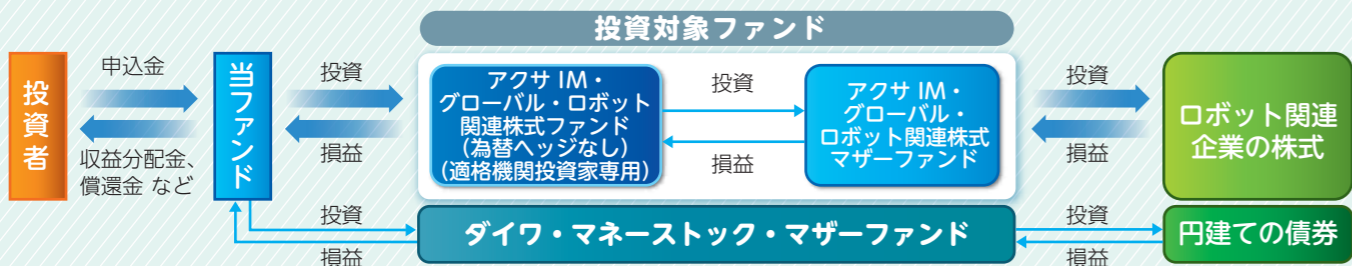
2 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。

アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

- 数多くのテーマ運用で豊富な実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
- 1994年に設立され、運用資産総額は7,459億ユーロ(約101兆円)です。(2017年12月末現在)

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)(以下「ロボット関連株式ファンド」といいます)は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
 - 株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
- ※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- 「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1. ~ 2. の運用が行なわれないことがあります。

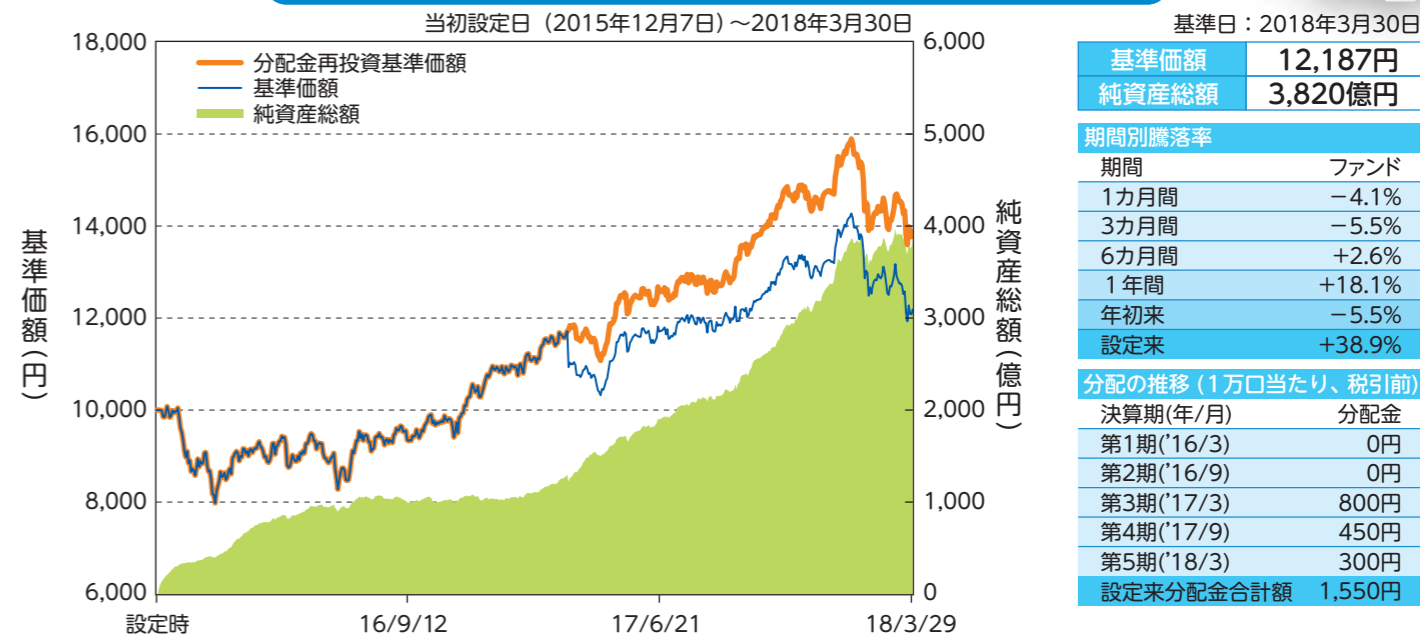
3 毎年3月13日および9月13日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◇分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ◇原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドの運用状況

基準価額・純資産、分配の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。「ファンドの費用」をご覧ください。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

投資対象ファンド*の運用状況(基準日:2018年3月30日)

*アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式業種別構成		株式国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	47	75.1%	資本財	28.1%	アメリカ	50.6%
日本株式	11	21.2%	テクノロジー・ハードウェア	19.5%	日本	21.2%
現金等		3.7%	半導体・半導体製造装置	17.0%	ドイツ	9.3%
合計	58	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	11.7%	フランス	2.8%
			ソフトウェア・サービス	8.4%	オランダ	2.6%
			自動車・自動車部品	5.3%	ケイマン諸島	2.6%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3%	台湾	2.0%
			小売	3.0%	ジャージー	1.6%
					イギリス	1.5%
					スイス	1.4%
					イスラエル	0.7%

組入上位10銘柄			合計
銘柄名	国・地域名	業種名	比率
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.6%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0%
ファナック	日本	資本財	2.9%
アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6%
シーメンス	ドイツ	資本財	2.3%
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.2%
シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
KIONグループ	ドイツ	資本財	2.2%

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※株式業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

<p>株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
<p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p>その他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ	
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2015年12月7日から2025年9月12日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月13日および9月13日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> 3.24%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.215%(税込) なお、投資対象とする投資信託証券の報酬等が年率0.567%(税込)かかるため、実質的に負担する運用管理費用は 年率1.782%(税込)程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



大和投資信託

Daiwa Asset Management

【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者 **株式会社りそな銀行**
【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者 **大和証券投資信託委託株式会社**

お電話によるお問合わせ先

 **0120-106212** (営業日の9:00～17:00)

委託会社のホームページアドレス

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。